

株 主 の 皆 様 へ

第102期 中間報告書

平成22年4月 1日

▼
平成22年9月30日



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第102期の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

【事業の概況】

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景に個人消費や企業収益が回復し、設備投資が持ち直すなど、ゆるやかな回復基調となりました。しかしながら、不安定な海外経済や急激な円高により輸出分野に陰りが見え始めるなど、先行きの不透明感は増してまいりました。

このような情勢下におきまして、当グループでは電力機器部門、回転機部門ともに積極的な営業活動を進めてまいりました。この結果、連結決算につきましては、売上高は297億5千万円となり、前年同期に比べ17.4%の増加となりました。

利益面につきましては、電力機器部門が前期に引き続き堅調であったことに加え、回転機部門の販売回復が貢献し、経常利益は20億8千9百万円となり、前年同期に比べ14億7千2百万円の増加となりました。また、中間純利益は13億4千2百万円となり、前年同期に比べ12億9千1百万円の増加となりました。

つぎに部門別の状況を申し上げます。

・電力機器部門

当部門につきましては、主力の変圧器、制御機器の増加により、売上高は137億5千7百万円となり、前年同期に比べ9.9%の増加となりました。

・回転機部門

当部門につきましては、前期に落ち込んでいたプリント配線板の受注が回復したことや小形モータ、介護用機器が増加したことにより、売上高は159億9千2百万円となり、前年同期に比べ24.7%の増加となりました。

つぎに個別決算の状況を申しあげます。

売上高につきましては、152億4千万円となり、前年同期に比べ19.1%の増加となりました。部門別の状況では、電力機器部門は120億7千8百万円と前年同期に比べ13.1%の増加、回転機部門は31億6千2百万円と前年同期に比べ49.6%の増加となりました。

利益面につきましては、経常利益は17億4千3百万円となり、前年同期に比べ46.8%の増加となりました。また、中間純利益は10億2千4百万円となり、前年同期に比べ47.0%の増加となりました。

なお、中間配当金につきましては、安定配当を継続するという基本方針のもと、1株当たり3.5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策の効果の縮小や円高の進行など、景気の下振れリスクがさらに強まっていくと予想されます。

こうした中、新中期経営計画のもと、物づくりの原点に立ち返り、「品質の絶対的向上」および「業務の総合効率の向上」ならびに「新製品、新事業の開発」に努め、小さくても強い企業「Small but Strong」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

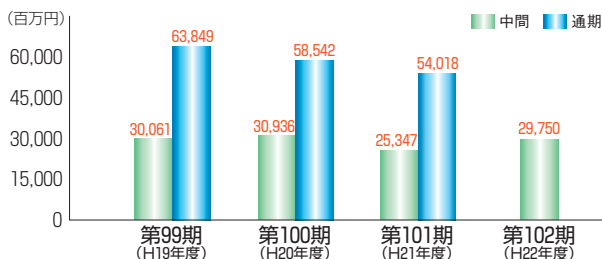
平成22年12月

取締役社長

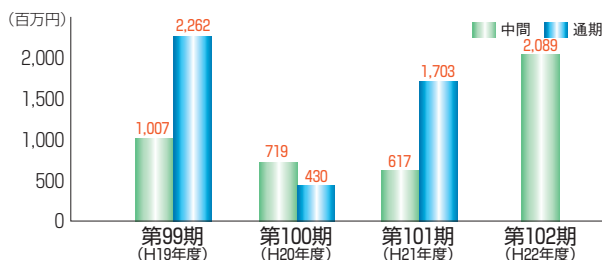
Handwritten signature in blue ink, appearing to read '山田 功' (Yamaoka).

連結決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期連結貸借対照表の要旨 (平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	40,183	流 動 負 債	22,628
現金及び預金	12,711	支払手形及び買掛金	12,598
受取手形及び売掛金	16,020	短 期 借 入 金	6,597
有 価 証 券	900	未 払 費 用	1,640
棚 卸 資 産	10,260	未 払 法 人 税 等	836
そ の 他	300	そ の 他	955
貸 倒 引 当 金	△ 10	固 定 負 債	12,390
固 定 資 産	23,187	長 期 借 入 金	4,493
有 形 固 定 資 産	15,551	退 職 給 付 引 当 金	6,722
建物及び構築物	7,298	負 の の れ ん	129
機械装置及び運搬具	2,749	リ ー ス 債 務	448
土 地	4,240	そ の 他	595
そ の 他	1,263	負 債 合 計	35,019
無 形 固 定 資 産	174	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,460	株 主 資 本	27,885
投資有価証券	4,491	資 本 本 金	4,053
繰延税金資産	2,568	資 本 剰 余 金	2,199
そ の 他	558	利 益 剰 余 金	21,659
貸 倒 引 当 金	△ 158	自 己 株 式	△ 26
資 産 合 計	63,370	評価・換算差額等	214
		その他有価証券評価差額金	460
		為替換算調整勘定	△ 245
		少 数 株 主 持 分	250
		純 資 産 合 計	28,350
		負債・純資産合計	63,370

第2四半期連結損益計算書の要旨

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	29,750
売上原価	25,160
売上総利益	4,589
販売費及び一般管理費	2,618
営業利益	1,970
営業外収益	309
営業外費用	190
経常利益	2,089
特別利益	1
特別損失	18
税金等調整前四半期純利益	2,072
法人税、住民税及び事業税	829
法人税等調整額	△ 114
少数株主損益調整前四半期純利益	1,358
少数株主利益	15
四半期純利益	1,342

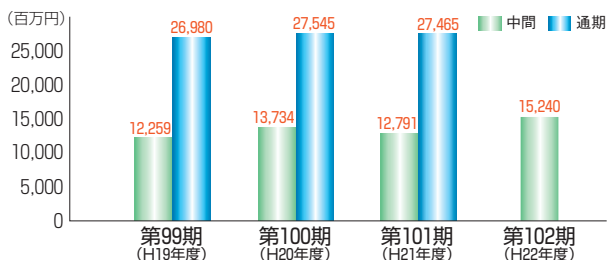
第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(単位:百万円)

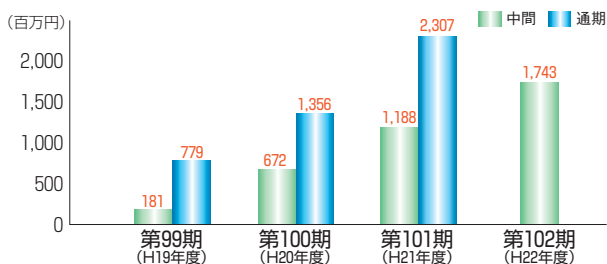
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34
現金及び現金同等物の増減額	179
現金及び現金同等物の期首残高	12,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,234

個別決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期貸借対照表の要旨 (平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	22,550	流 動 負 債	11,550
現金及び預金	8,530	支払手形	3,163
受取手形	1,028	買掛金	3,856
売掛金	6,253	短期借入金	2,546
有価証券	800	未払費用	929
棚卸資産	5,679	未払法人税等	734
その他	258	その他	321
固 定 資 産	18,969	固 定 負 債	5,760
有形固定資産	6,844	長期借入金	1,706
建物	2,643	退職給付引当金	3,831
機械及び装置	988	その他	222
土地	2,688	負 債 合 計	17,310
その他	524	(純資産の部)	
無形固定資産	86	株 主 資 本	23,776
投資その他の資産	12,038	資本金	4,053
投資有価証券	2,186	資本剰余金	2,199
関係会社株式	6,449	資本準備金	2,199
関係会社出資金	720	利益剰余金	17,545
繰延税金資産	1,216	利益準備金	812
その他	1,545	その他利益剰余金	16,733
貸倒引当金	△ 80	自己株式	△ 22
資 産 合 計	41,519	評価・換算差額等	432
		その他有価証券評価差額金	432
		純 資 産 合 計	24,208
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,519

第2四半期損益計算書の要旨

(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	15,240
売 上 原 価	12,225
売 上 総 利 益	3,014
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,469
営 業 利 益	1,544
営 業 外 収 益	259
営 業 外 費 用	60
経 常 利 益	1,743
特 別 利 益	0
特 別 損 失	7
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,736
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	719
法 人 税 等 調 整 額	△ 7
四 半 期 純 利 益	1,024

株式の状況 (平成22年 9 月30日現在)

●発行可能株式総数	119,561,000株
●発行済株式の総数	48,252,061株
●株主数	3,103名
●大株主	

株 主 名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	11,632千株	24.1 %
株式会社土屋組	5,000	10.3
古河電気工業株式会社	4,039	8.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,233	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,558	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,515	3.1
中央三井信託銀行株式会社	1,014	2.1
株式会社川口興産	1,000	2.0
ビー・イー・フォー フィリティー ロープライス ストック ファンド	1,000	2.0
明治安田生命保険相互会社	879	1.8

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 出資比率は、自己株式 (100,404株) を控除して計算しています。

電気自動車・プラグインハイブリッド 自動車用 普通充電スタンドの発売



電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHEV）の充電に使用する「普通充電スタンド」の販売を本年6月から開始しました。

本製品は、屋外に設置できる自立型で、1台充電用のコンセント1個口タイプと、2台同時に充電できるコンセント2個口タイプの2タイプを用意しました。充電は单相200Vを標準とし、家庭用の100V電源に比べて半分の時間で充電できます。また、急速充電器に比べて安価で設置も容易です。

今後は、低炭素社会の実現に向け、環境性能に優れた次世代エコカーの普及促進に合わせ、事業所や工場、商業店舗、集合住宅などの駐車場への設置拡大に取り組めます。

【写真：普通充電スタンド コンセント2個口タイプ】

77kV移動用負荷時タップ切換変圧器の 製品ライン拡大



昨年のトラック積載タイプ移動用変圧器に続き、変電設備の大形化や様々な電圧系統に対応できる機種を開発し、移動用変圧器の製品ラインに加えました。

今回の開発機種は「増容量化」「一次側電圧77-33kV切換機能」などのニーズに対応できる仕様としました。

製品の特長は、徹底して軽量化・コンパクト化設計をしたことで、特殊車両通行手続きが不要となることです。また、周辺の環境に配慮して50dB以下の低騒音を実現しました。

移動用変圧器の製品ライン（仕様）

- ① 3相 60Hz 77/6.6kV 10MVA（昨年開発）
- ② 3相 60Hz 77/6.6kV 15MVA（新開発）
- ③ 3相 60Hz 77-33/6.6kV 10MVA（新開発）

【写真：移動用変圧器】

配電用変電所バンク二次自動切替装置の開発



中部電力㈱殿との共同研究により、配電用変電所バンク二次自動切替装置を開発し、本年11月から納入を開始しました。

本製品は、配電用変電所に設置され、故障などによって配電用変圧器バンク二次（6.6kV）側が停電した場合、停止したバンクへの電力供給を健全バンクから再開できるよう自動切替する装置です。

近年の電力品質管理ニーズの高まりを受け、自動切替機能に加え、バンク二次側母線の高調波監視および有効・無効電力データを計測し、装置内のメモリに記録できるようにしました。

記録したデータは監視部署に設置された親局装置で毎日定時に自動収集し、レポート出力が可能となりました。これにより日々の電力品質管理に役立っています。

【写真：配電用変電所バンク二次自動切替装置】

会社の概況（平成22年9月30日現在）

- 設立年月日 昭和17年5月27日
- 資本金 40億5千3百万円
- 社員数 796名
- 事業内容

主要製品名	
電力機器部門	変圧器：負荷時タップ切替変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等 制御機器：配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、PCB無害化処理装置 等 プラント：電力設備工事 等 その他：バランサー、太陽光発電システム、パワーコンディショナ 等
回転機器部門	小形モータ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、プロアモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等 住設機器：シャッター開閉機、医療機器 等 介護用機器：アクチエータ 等 その他：駆動制御装置、ソレノイド、畜舎用送風機、電動ポンプ、排水処理装置、粉体混合機・乾燥機、プリント配線板、非接触給電装置、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車用普通充電スタンド 等

事業所

本社・工場 〒486-8666 愛知県春日井市愛知町1番地 <0568>31-1111
 東北工場 〒989-1101 宮城県白石市白川小奥字川原1番地1 <0224>27-2666
 東京支社 〒104-0042 東京都中央区入船三丁目10番9号 <03>3537-1811
 関西支社 〒530-0057 大阪市北区曽根崎一丁目2番6号 <06>6362-6871
 北海道支社 〒060-0061 札幌市中央区南一条西十丁目4番地184 <011>261-7075
 東北支社 〒980-0004 仙台市青葉区宮町一丁目1番20号 <022>222-2243
 九州支社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号 <092>731-3651
 沖縄支社 〒900-0012 那覇市泊一丁目12番地7 <098>867-2328
 蘇州駐在員事務所 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号
 +86-512-6732-5138

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は中央三井信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について」をご覧ください。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。